

「大学提案型共同研究事業」について

テーマ : 市政への市民参加の推進		
研究テーマ	研究者	研究費
政策の「根拠」としての市民参加	木寺 元(北海学園大学法学部・准教授) 佐藤 克廣(北海学園大学法学部・教授) 深谷 健(科学技術振興機構・フェロー)	1,942,500 円
討論型世論調査を「市政への市民参加の推進」に活用する方法	三上 直之(北海道大学高等教育推進機構・准教授) 杉山 滋朗(北海道大学大学院理学研究員・教授)	616,350 円
テーマ : 北海道の中での札幌の役割		
研究テーマ	研究者	研究費
さっぽろスイーツと札幌・江別エリアの食素材の融合による次世代さっぽろスイーツ開発の可能性	西平 順(北海道大学経営情報学部・教授) 荒川 義人(天使大学看護栄養学部・教授) 本多 芳彦(酪農学園大学農食環境学群・教授) 齊藤 一(北海道情報大学情報メディア学部・准教授)	1,935,000 円

1 政策の「根拠」としての市民参加

(1) 研究の目的・内容

札幌市における市民自治をさらに深化させるため、アメリカの先進事例を踏まえ、大都市行政における市民参加の仕組みなどを検討する。

(2) 研究のまとめ

- ・市民参加の取り組みが、一過性のイベントではなく、持続的に制度化される必要がある。
- ・関心や意欲ある人ばかりが参加してしまう「参加バイアス」の解決として無作為抽出の構成員によるミニ・パブリックスのさらなる導入が求められる。
- ・市民参加型会議の提言の取り扱いについて明確化し、施策への反映状況など事後的な評価も組み入れる必要がある。

(3) 研究成果

- ・ニューヨーク市では、コミュニティボード(CB)という住民参加の組織があり、CBは都市計画などの市の政策に意見を表明する権限を有している。札幌市では、10区に設置された区民協議会の意見を市の予算に反映する仕組みの構築・運用を進めているところであり、CBを持続的な市民参加の仕組みの類似事例として今後の運用の参考としていく。
- ・市民自治推進室では、本研究の提言である参加バイアスを解決するために、「市政についての意見等を持っていてもさまざまな理由により、それを表明することのない市民(サイレントマジョリティ)」に積極的に目を向けることとし、サイレントマジョリティへの市政参加の呼びかけの方策として、一度、登録すれば、受動的に

市政参加の情報を得られるというメールマガジンの利点に着目し、各種市民参加の情報を集めてお知らせするメールマガジン「(仮) さっぽろ市政参加通信」の配信を検討している。配信登録の案内については、無作為抽出した市民に対して呼びかけを行う。

- ・学識経験者等から構成される市民自治推進会議において、市政への市民参加の各種施策の評価を平成 24 年度のテーマとし、議論を始めたところである。

ミニ・パブリックスとは、無作為抽出の手法で市民を選ぶことで社会の縮図を作り出し、そこに討議の場を設けるものである。

2 討論型世論調査を「市政への市民参加の推進」に活用する方法

(1) 研究の目的・内容

「市政への市民参加の推進」のために、市政における討論型世論調査(DP)の活用可能性を探索するほか、DP 運営上の課題を整理し、解決策を検討する。

(2) 研究のまとめ

- ・本市 5 部局の政策担当者との討論により、市政における DP 活用の有効性として、幅広い市民の声を集めることができるほか、扱うテーマに対する普及啓発や広報など、副次的な効果が期待される一方、参加者への謝金など、コストとのバランスが問題視された。コストの問題を解決する方策としては、単一課題で DP を開催するのではなく、複数課題を合同で実施する方法が考えられる。

(3) 研究成果

市民自治推進室が、自治基本条例に基づく施策等の評価の仕組みの一つとして運用している「市民による集中評価会議」において、本研究の体現として DP の要素を一部組み込んだ形でミニ・パブリックスを実施。本研究者のほか、研究室の大学院生なども会議に参加し、DP の活用可能性を検討した。

今後は、本市の各部局において、市民参加の手法の一つとして DP の活用可能性を共有するため、庁内における報告書の周知を図る。また、市民自治推進室の職員が、研究終了後も継続して北海道大学の DP 研究会に参加し、DP の活用可能性について研究を深化させていくこととしており、その研究結果は引き続き、市政への市民参加の推進に活用していく。

討論型世論調査とは、対象となる地域の住民全体から、無作為抽出によって約 100 人～数百人規模で参加者を集め、あるテーマについて、事前アンケート、バランスの取れた情報提供、参加者同士の討論、事後アンケートという 4 つの活動を行うものである。

3 さっぽろスイーツと札幌・江別エリアの食素材の融合による次世代さっぽろスイーツ開発の可能性

(1) 研究の背景

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区において、札幌市・江別市は、加

工食品・機能性食品・医薬品の研究開発と製品化支援機能の集積と人材育成の推進を目的とした「食と知の拠点」作りを目指している。

(2) 研究の目的・内容

「さっぽろスイーツ」というブランドによる発信力や札幌のパティシエの高い技術力と、江別モデル（機能性食素材と食の臨床試験）の融合による健康スイーツの開発等を行う研究を行う。

具体的には、さっぽろスイーツと江別産の機能性食素材であるアスパラガス、カボチャなどを組み合わせた“さっぽろ健康スイーツ”の試作品を開発し、健康スイーツに対する生産者及び消費者の意向を把握する。

(3) 研究成果の活用

経済局の緊急雇用創出推進事業で取り組まれた「北海道産機能性素材を使ったスイーツの研究開発」プロジェクトとも連動し、機能性食素材を活用した健康スイーツの開発がおこなわれた。本研究の中で行われた「次世代健康スイーツの未来を語る」フォーラムの中で、上記プロジェクト参加者の他、健康食品関係事業者、学生、一般参加者など約 80 名の参加者に、開発した商品の試食会が実施され好評を得ている。今後の動きとしては、市内の菓子店において商品化に向けた検討がおこなわれている。